

事務事業 事後評価シート（令和3年度実施事業）

事務事業名	議会活動事業				事業通番	4452	
					開始年度	令和3年度	
総合計画体系	政策№	7	政策名	町民に信頼される行政の推進		終了年度	--
	施策№	7-3	施策名	町民参加の推進		担当課名	議会事務局
予算科目	会計	一般会計		款	議会費	担当係名	総務係
	項	議会費		目	議会費	重点プロジェクト	

1．事業の概要

法令根拠、条例等	会津美里町議会基本条例第13条 会津美里町議会基本条例第16条						
事務事業の概要	議会活動として必要な会議等への出席、陳情・要望活動への参加、議会だよりの発行、並びに資質・政策立案の能力向上を図るための視察研修を行う。また、図書・消耗品を整備し、スムーズな議会活動に備える。						
対象（誰、何を）	①町議会議員 ②町民						
意図 (対象がどのような状態になることを目指すか)	①資質及び政策立案能力が高まる。 ②議会活動や町民の意見、要望に対する対応等を知ることができる。						
成果の考え方	①政策提言等の件数 ②議会だよりの発行回数						
【成果指標】							単位
A	政策提言等の件数						件
B	議会だよりの発行回数						回

2．事業の実績

（1）事業費等の推移

区分	3年度(決算)	4年度	5年度	6年度	7年度
事業費(千円)	1,596				
国庫支出金					
県支出金					
地方債					
その他					
一般財源	1,596				

（2）指標の推移

上段：目標値 下段：実績値

成果指標	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
A	2				
	2				
B	4				
	4				

（3）活動実績及び成果

活動実績	①入札札制度に関する提言書、決算特別委員会における次年度事業に向けての提言書の2件を町へ提言した。 ②議会だよりを4回発行した。
成果	①新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、視察研修は実施できなかったが、官製談合事件による入札の制度に関して学び、町へ再発防止の提言書を提出することができた。また、決算特別委員会での質疑をとおり、次年度の予算化に向けた重要事項について、町へ提言することができた。 ②当初計画のとおり発行することができた。

3．最終評価

成果の方向性	拡充	（理由） 視察研修の成果を共有化する必要がある。
コストの方向性	現状維持	（理由） 行政バス利用による距離・日程を調整している。
今後の方向性	生産性改善	（理由） 情報の共有化を図ることにより、全体の能力向上を目指す。

事務事業 事後評価シート（令和3年度実施事業）

事務事業名	広報広聴事業				事業通番	4476	
					開始年度	令和3年度	
総合計画体系	政策№	7	政策名	町民に信頼される行政の推進	終了年度	--	
	施策№	7-3	施策名	町民参加の推進	担当課名	政策財政課	
予算科目	会計	一般会計		款	総務費	担当係名	政策企画係
	項	総務管理費		目	広報広聴費	重点プロジェクト	

1．事業の概要

法令根拠、条例等	会津美里町町政広報に関する規則、会津美里町情報セキュリティポリシー、会津美里町公式ホームページの電子記事に関する要綱						
事務事業の概要	町民に町の情報を提供するため、広報紙を毎月発行し、自治区長を通じて町内各戸に配布するほか、町のホームページやふるさとCMを作成し、町内外に行政情報を発信する。 令和3年度からは、会津大学短期大学部と連携した「効率的かつ効果的な情報発信」の調査研究における提言に基づいた取組を実施する。						
対象（誰、何を）	①町民 ②町内外の方						
意図 (対象がどのような状態になることを目指すか)	①広報紙により、必要な町の情報を得られる。 ②ホームページにより、必要な町の情報を得られる。						
成果の考え方	①広報紙の発行は町民への行政情報提供を目的としていることから、町民が広報紙から十分に情報を得られていると思うことが最終的な成果になると捉え、Aの指標を設定する。 B町ホームページは、町内外の方がタイムリーに必要な情報を得られるツールであることから、町ホームページから十分に情報を得られていると思うことが最終的な成果になると捉え、Bの指標を設定する。						
【成果指標】						単位	
A	「広報紙による情報提供について、必要な情報が役場から十分に提供されている」と答えた町民の割合						%
B	「ホームページによる情報提供について、必要な情報が役場から十分に提供されている」と答えた町民の割合						%

2．事業の実績

（1）事業費等の推移

区分	3年度(決算)	4年度	5年度	6年度	7年度
事業費(千円)	5,978				
国庫支出金	35				
県支出金	302				
地方債					
その他	590				
一般財源	5,051				

（2）指標の推移

上段：目標値 下段：実績値

成果指標	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
A	90				
	85.1				
B	70				
	64.7				

（3）活動実績及び成果

活動実績	・会津大学短期大学部と連携した調査研究における提言に基づき、より効果的な情報提供と効率的な紙面作成に向け、広報委員会及び庁内の合意形成を経て、令和4年4月より広報紙1日号と15日号の統合方針を決定した。 ・令和4年度の次期ホームページシステム更新作業に向け、既存のシステムの課題把握を行い見やすく使いやすいシステムにするための仕様構築を行った。また、ホームページと町公式LINEとの連携を図った。 ・新型コロナウイルス感染症に関するものを含め、情報量を増やして迅速な情報発信を行った。
成果	・広報紙面を有効活用するため、QRコードを活用しホームページと連動した情報発信ができた。 ・広報紙統合に向け、15日号から1日号へ段階的に記事を移行するとともに十分な周知期間を設定しスムーズな統合準備ができた。 ・ホームページと連携した町公式LINEを活用しリアルタイムな情報提供ができた。

3．最終評価

成果の方向性	拡充	（理由） より多くの方に見ていただける広報紙を目指すとともに、広報紙から十分に情報を得られるよう掲載内容の充実に努める。ホームページと連携した町公式LINEを活用しリアルタイムな情報提供に努める。
コストの方向性	拡大	（理由） 令和4年度はホームページ新システムへの移行作業があるためコスト的には拡大する。
今後の方向性	有効性改善	（理由） 広報紙の統合により掲載記事やページ数が増えるため、引き続き紙面構成を工夫し、効率的な記事掲載に努める。 ホームページでの情報発信は今後さらに必要性が高まってくるため、システムの更新を行い、見やすい使いやすい新たなホームページを構築する。

事務事業 事後評価シート（令和3年度実施事業）

事務事業名	町民参加推進事業				事業通番	5110	
					開始年度	令和3年度	
総合計画体系	政策№	7	政策名	町民に信頼される行政の推進	終了年度	--	
	施策№	7-3	施策名	町民参加の推進	担当課名	政策財政課	
予算科目	会計	一般会計		款	総務費	担当係名	政策企画係
	項	総務管理費		目	企画費	重点プロジェクト	

1．事業の概要

法令根拠、条例等	会津美里町みんなの声をまちづくりにいかす条例						
事務事業の概要	みんなの声をまちづくりにいかす条例に基づく、町民参加による検討会議、町民懇談会、パブリックコメントなどの町民参加を推進する。また、町民参加推進会議において、条例に基づき適正に実施されているかを協議するとともに、さらなる町民参加を推進するための取組についての検討を行う。 令和3年度からは、新たにＬＩＮＥを活用した町民参加の機会の提供に取り組む。						
対象（誰、何を）	①町民 ②行政活動への町民参加						
意図 (対象がどのような状態になることを目指すか)	①町民参加の制度を普及させる。 ②行政活動への町民参加を推進する。						
成果の考え方	①町民の声を活かした町民主体のより良いまちづくりを実現するため、町民参加制度を普及させ、町民参加の機会があると考えられる町民の割合を成果として、Ａの指標を設定する。 ②行政活動への町民参加を推進するため、町民参加手続きによる町民懇談会の平均参加人数を成果とし、Ｂの指標を設定する。						
【成果指標】						単位	
A	町民参加の機会があると考えられる町民の割合						%
B	町民懇談会の平均参加人数						人

2．事業の実績

（１）事業費等の推移

区分	3年度(決算)	4年度	5年度	6年度	7年度
事業費(千円)	50				
国庫支出金					
県支出金					
地方債					
その他					
一般財源	50				

（２）指標の推移

上段：目標値 下段：実績値

成果指標	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
A	45				
	43.3				
B	10				
	12.3				

（３）活動実績及び成果

活動実績	・みんなの声をまちづくりにいかす条例に基づき、適正な運用と町民参加を推進するため、町民参加推進会議を2回開催した。 ・7件の町民参加手続きを実施した。また、町民懇談会を3回開催し、37名の方が参加された。 ・町民参加推進会議について町ホームページに掲載するとともに、パブリックコメントの実施についてＬＩＮＥによる情報発信を行った。
成果	・町民参加推進会議において町民参加の推進を図る取組について協議検討を行い、広報紙、ホームページ、ＬＩＮＥによる情報発信を行い町民の意識向上を図った。

3．最終評価

成果の方向性	現状維持	（理由） 町民参加の推進を図るため効果的な情報発信に努めるとともに、町民参加推進会議において更なる町民参加を推進するための取り組みについて協議検討を行う。
コストの方向性	現状維持	（理由） 最小限の経費で実施しているため現状を維持する。
今後の方向性	現状維持	（理由） 町民参加手続きの機会は定着しているものの、更なる町民参加を推進するための取り組みについて協議検討を行い、効果的な情報発信に努める。

事務事業 事後評価シート（令和3年度実施事業）

事務事業名	選挙管理委員会運営事業				事業通番	5562	
					開始年度	令和3年度	
総合計画体系	政策№	7	政策名	町民に信頼される行政の推進	終了年度	--	
	施策№	7-3	施策名	町民参加の推進	担当課名	総務課	
予算科目	会計	一般会計		款	総務費	担当係名	総務係
	項	選挙費		目	選挙管理委員会費	重点プロジェクト	

1．事業の概要

法令根拠、条例等	公職選挙法 会津美里町選挙管理委員会規程 会津美里町白バラ会補助金交付要綱						
事務事業の概要	選挙に関する事務及び公職選挙法に規定された事務を行う。 【選挙管理委員会委員任期】 平成29年12月26日から令和3年12月25日 また、明るい選挙の推進していくため、会津美里町白バラ会に対し予算の範囲内で補助金を交付する。						
対象（誰、何を）	①会津美里町選挙管理委員会 ②会津美里町白バラ会						
意図 (対象がどのような状態になることを目指すか)	選挙の啓発活動の実施や研修会等に参加し明るい選挙を推進していく。						
成果の考え方	選挙の公正かつ適正な執行が確保される。 投票を呼びかける啓発活動を実施し投票率向上に結びつくよう選挙を推進する。						
【成果指標】						単位	
A	選挙管理委員会の開催回数						回
B	白バラ会の総会、研修会、啓発活動の実施回数						回

2．事業の実績

（１）事業費等の推移

区分	3年度(決算)	4年度	5年度	6年度	7年度
事業費(千円)	623				
国庫支出金					
県支出金					
地方債					
その他					
一般財源	623				

（２）指標の推移

上段：目標値 下段：実績値

成果指標	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
A	8				
	14				
B	5				
	3				

（３）活動実績及び成果

活動実績	【選挙管理委員会】公職選挙法に基づく選挙人名簿登録等に関する委員会を開催し、適切な管理に努めた。 【白バラ会】新型コロナウイルス感染拡大防止のため啓発活動を実施することができなかったが、成人式については啓発冊子を出席者に配付することで意識醸成を図ることができた。						
成果	【選挙管理委員会】定時登録のほか、執行選挙に伴う委員会を開催した。 【白バラ会】総会は中止となったが事業報告等の書面報告により、役員・会員間で情報共有を図ることができた。 また、明るい選挙推進指導者研修会（オンライン開催）に参加することで、投票率向上に向けた取組事例の把握に努めることができた。						

3．最終評価

成果の方向性	現状維持	（理由） 現状の取組を継続して進めることで投票率の向上に繋げる。
コストの方向性	現状維持	（理由） 現状の取組内容を見ると削減の余地は無いと思われる。
今後の方向性	現状維持	（理由） 選挙啓発活動を継続的に進めることで投票率の向上に繋げていく。